

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化			
事業数	8	集中改革期間の効果額	△ 12,498

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
1	農林水産部 食と花の推進課 北区産業振興課 西区農政商工課 西蒲区産業観光課	市民農園・収穫農園推進事業	・市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深められるよう、市民農園を設置・運営する。	⑨事業や計画の見直し	・市民農園の在り方を整理するとともに、市が開設・維持管理を行っている「新潟市市民農園条例」に規定された5つの市民農園の使用料について、受益者負担の観点から利用実態に合った金額に見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・関係課と使用料の見直しについて協議 (2020年度) ・市全体の公共施設等の使用料の見直しの動向を踏まえて条例改正を検討(2021年度) ・順次、新料金を適用 ■2022年度以降の取り組み ・順次、新料金を適用	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
2	建築部 住環境政策課	市営住宅明渡請求訴訟業務	・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置の強化を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置を強化する。 【改善等内容(増加分)】 ・明け渡し後に新たな入居者が入居することにより、歳入の増加を図る。 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 4件 (2020年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 (2021年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 ■2022年度以降の取り組み ・明渡訴訟等件数(予定) 6件	2,153	2,153	増加		7,536		7,536	7,536	7,536	7,536	0	0	
									削減		△ 988	△ 4,449	△ 5,437	△ 25,243	△ 5,437	△ 25,243	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
3	財務部 財務課	行政サービスの受益と負担の適正化	・受益と負担水準の検証と各種使用料等の負担水準の適正化を図る。	⑩その他、仕組みやプロセスなどの改善	・公共施設使用料や各種手数料の見直しなど、行政サービスの受益と負担の適正化及び減免対象や減免率などの適正化を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・他都市取組状況の調査及び把握を実施 ・今年度中にファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(案)の策定予定(2020年度) ・ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業 ・「基本方針」の確定(2021年度) ・「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた関係課との協議、使用料等の見直し検討及び市民への周知 ■2022年度以降の取り組み ・ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正 ・「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた各種手続きの実施、見直し可能な施設から順次実施	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
4	財務部 財務課	広告収入やネーミングライツなど、新たな自主財源の確保	・ 広告収入やネーミングライツ及び公共施設の駐車場貸付などにより自主財源を確保する。 (2018年度実績) ・ 広告収入 44,000千円 (37件) ・ ネーミングライツ収入 12,700千円 (1件)	⑤その他内部事務等	【取り組みの拡大】 ・ 広告収入の拡大やネーミングライツの導入、公共施設の駐車場貸付など、さらなる自主財源に確保に取り組む。 【仕組みやプロセスの改善】 ・ 広告収入ガイドラインを作成し、全庁横断的な取り組みにより広告事業を戦略的に展開 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・ 広告事業については、統一的な指針がないことにより取り組みが進まない所管課もあることから、「広告収入ガイドライン」の作成に着手し、今年度完成見込 ・ スポーツ施設への看板掲示を募集見込 ・ 市民芸術文化会館でホールスポンサーを募集中 ・ 万代保育園・東地域保健福祉センター付属駐車場の借受事業者を募集済み (2020年度) ・ 全庁横断的な取り組みにより、戦略的に展開 ・ 可能なものから順次取り組みを拡大(2021年度) ・ 同上 ■2022年度以降の取り組み ・ 同上 ※素案時との変更点 万代保育園・東地域保健福祉センター付属駐車場の借り手が決定したことにより効果額を計上	0	0	増加				0	0	-	-	0	0
							0	0	削減		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	-	-	▲ 2,000	▲ 2,000	
									人件費				0	0	-	-	0	0
5	財務部 納税課	市税納付勧奨業務	・ 市税未納者に対する電話催告・文書催告を民間委託しコストダウンを図る。 ・ また保険年金課と合同で事業化することでスケールメリットを働かせ効果を最大化する。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・ 徴税吏員でなくても可能な納付勧奨業務を民間委託することで正職員の専門性を高め、事務効率化を図る。 ・ 民間委託化に際し、近似の保険年金課事業「保険料納付お知らせセンター運営業務委託」と合同事業化し集約・統合することで効率化・コスト削減を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・ 事業合同化対象所属との委託内容のすり合わせを実施した。 ・ 保険年金課現行事業の実施場所である本庁舎分館廃止に合わせ、現・東地域保健福祉センター(2020年2月移転)の会議室1室を移転先として確保済み ・ 2020年度の本格稼働時期を前倒しするため、業務委託の前提として必須となる市税収納支援システムの改修を2019年度に一部前倒し実施する。 ・ 調達準備事務 統合的な納付お知らせセンター業務の具体的な委託仕様を関係所属と今年度中に策定見込 (2020年度) ・ 入札、契約締結及び受託事業者スタッフの教育、市税収納支援システム改修を経て業務開始 (2021年度) ・ 業務継続(～2022年度まで)	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
							0	0	削減				0	0	0	0		
									人件費		△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0
6	財務部 納税課	保険料納付お知らせセンター運営業務委託の拡充(市税を追加する拡充)	・ 市税未納者に対する電話催告・文書催告を民間委託しコストダウンを図る。 ・ また保険年金課と合同で事業化することでスケールメリットを働かせ効果を最大化する。	⑥民間活力やシステム導入	【削減(見直し)内容】 ・ 人員削減 7.0人分(正職員▲2.0人、非常勤▲5.0人)	■2022年度以降の取り組み ・ 2020年度契約期間における知見を蓄積し、次の期間の委託内容のブラッシュアップを図るとともに、委託業務範囲の拡大について検討 ※素案時との変更点 業務委託料の精査及びシステム改修等初期費用の追加により効果額を変更	0	0	増加		26,232	5,029	31,261	31,261	24,000	24,000	7,261	7,261
							0	0	削減		△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	0	0	▲ 11,503	▲ 11,503	
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
7	教育委員会 地域教育推進課	「成人の日」のつどい開催	・新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚と誇りをもつ機会として、成人式を開催する。	⑤その他内部事務等	・財源確保のため、広告料収入などの導入や、民間と協力した式典運営を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度から新たに、歳入予算に広告料協賛100千円を計上(実績100千円)。2019年度も前年度同額で計上(見込110千円)。 (2020年度) ・広告収入を100千円→150千円に拡充(2021年度) ・広告収入を150千円→200千円に拡充 ■2022年度以降の取り組み 令和4年4月1日以降の18歳成年年齢引下げ後も、20歳を対象として式典を実施。開催時期は1月。	6,615	6,615	増加				0		0	0	0	0	
									削減					△ 100	△ 200	△ 100	△ 200	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	
8	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費(資料購入費)	・図書館法・新潟市立図書館条例により図書館の設置目的のひとつである資料の収集、整理、保存をして市民に寄与するためもの。 (2018年度実績) 雑誌カバー等広告事業:870千円	⑤その他内部事務等	・図書館資料の収集方法の変更に向けた検討を行うとともに、雑誌カバー等広告事業の拡充により特定財源の増収に取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・図書館資料の収集方法(購入方法)について、より市民にとって有益かつ、コスト低減につながるよう、継続的な選書会議の実施のほか、資料購入先関係者との協議等を実施予定(2020年度) ・図書館資料の選定方法を変更 ・除籍資料の有効活用(古紙リサイクル)の検討(2021年度) ・雑誌カバー等広告事業の拡充 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き雑誌カバー等広告事業を拡充 ※素案時点との変更点 資料購入にかかる市民一人当たりの単価見直し(同規模政令市並み)を行うことで経費の削減を図った。	101,311	100,441	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 5,255	△ 5,255	△ 200	△ 200	▲ 5,055	▲ 5,055
									人件費				0	0	0	0	0	0	
									小計	増加	0	33,768	5,029	38,797	38,797	31,536	31,536	7,261	7,261
										削減	0	△ 8,367	△ 15,928	△ 24,295	△ 44,201	△ 5,737	△ 25,643	△ 18,558	△ 18,558
										人件費	0	△ 27,000	0	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0
									合計		0	△ 1,599	△ 10,899	△ 12,498	△ 32,404	△ 1,201	△ 21,107	△ 11,297	△ 11,297

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	0
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	2
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	1
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	1

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:8,000千円/人
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人